

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 3 月 1 7 日
Date of Application:

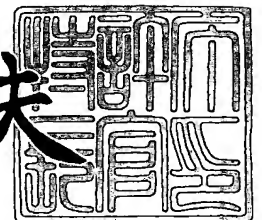
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 0 7 1 6 0 7
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 3 - 0 7 1 6 0 7]

出 願 人 日 本 電 気 株 式 有 限 公 司
Applicant(s):

2 0 0 4 年 2 月 1 2 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 0 8 5 6 6

【書類名】 特許願

【整理番号】 53210960

【提出日】 平成15年 3月17日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 13/00
H04L 12/54
H04L 12/58

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 西村 知恒

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100088328

【弁理士】

【氏名又は名称】 金田 暢之

【電話番号】 03-3585-1882

【選任した代理人】

【識別番号】 100106297

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 克博

【選任した代理人】

【識別番号】 100106138

【弁理士】

【氏名又は名称】 石橋 政幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 089681

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9710078

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子メール自動返信方法、携帯端末装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 電子メール送受信機能を有する携帯端末が、受信した電子メールに対して自動的に返信する方法において、

前記携帯端末が、前記受信した電子メールの送信元のアドレスに対応した画像を自動返信するステップを有することを特徴とする方法。

【請求項 2】 前記画像は、前記携帯端末によって、前記アドレスに応じて編集されている、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】 前記画像は動画である、請求項 1 または 2 に記載の方法。

【請求項 4】 前記携帯端末は、前記アドレスに対応したテキストも同時に自動返信する、請求項 1 から 3 のいずれか 1 項に記載の方法。

【請求項 5】 電子メール送受信機能を有し、受信した電子メールに対して自動的に返信する携帯端末装置において、

前記受信した電子メールの送信元のアドレスに対応した画像を自動返信する手段を有することを特徴とする携帯端末装置。

【請求項 6】 前記画像を前記アドレスに応じて編集する手段をさらに有する、請求項 5 に記載の携帯端末装置。

【請求項 7】 前記画像は動画である、請求項 5 または 6 に記載の携帯端末装置。

【請求項 8】 前記アドレスに対応したテキストも同時に自動返信する手段をさらに有する、請求項 5 から 7 のいずれか 1 項に記載の携帯端末装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、携帯端末における電子メール自動返信に関する。

【0002】

【従来の技術】

携帯端末による音声または電子メールの通信では、発信者は受信者に対して即

時に応答してくれることを期待していると考えられる。そのため、受信者が応答不可能な状況では、発信者に何らかの手段で応答することが望ましい。特にビジネスシーンにおいては、所定の時刻に再度連絡する旨を伝達することにより、顧客に不要な心配や不信感を抱かせることを回避できる。

【0003】

電子メール受信時に、受信者が返信できない状況でも発信者を待たせることなくリアルタイムで応答し、また、画面に表示するキャラクタの情報を複数記憶する記憶部を備えて、発信者に固有のキャラクタを送信して個人の識別を容易に行わせることができる電子メール自動返信方法が提案されている（特許文献1参照）。

【0004】

【特許文献1】

特開 2001-337899 号公報

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記従来技術には次のような課題がある。

【0006】

第1の課題は、キャラクタと文字（メール本文）による応答のため、返信者自身のおかれている状況（その場の状況）等を文字以外の手段で伝えることは不可能であり、視認性の点で問題があることである。

【0007】

第2の課題は、キャラクタは携帯端末内に出荷時に保存されており、メーカー等の発売元により決定されるため、利用者が保存されているキャラクタを変更・修正したりすることが不可能なことである。

【0008】

そこで本発明の目的は、視認性に優れ、返信内容を自由に編集可能な電子メール自動返信方法を提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、電子メール自動返信に画像を用いる。近年、携帯端末において、カメラを搭載する機種が主流となっており、簡単に画像の取得および編集が可能となりつつある。また、第三世代携帯電話の商用サービス開始により、高速通信による画像等の大容量データ送受信が可能なインフラが整備されつつある。このような状況のもとで、携帯端末における画像の利用はますます促進し、本発明の実現も容易になり、その価値が高まるものと考えられる。

【0010】

電子メール送受信機能を有する携帯端末において、受信者が返信不可能な状況で電子メールを受信した場合、あらかじめ自動返信設定したメールアドレスに対して、携帯端末内に記憶された、利用者によって編集が可能な画像を配信することにより、発信者に即時に応答し、情報を容易に識別させることができる。

【0011】

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。

【0012】

図1を参照すると、本発明の一実施形態の携帯電話機は、電話制御部10と、記憶装置20を含む。

【0013】

電話制御部10は、自動返信設定部11と、データ処理装置12を含む。データ処理装置12は、第1の検索部13と、第2の検索部14と、第3の検索部15を含む。自動返信設定部11には、自動返信を行うかどうかを設定される。また、携帯電話機10内の時計機能と連動することにより、指定した日時から自動返信を有効にすることが可能である。第1の検索部13と、第2の検索部14と、第3の検索部15は、それぞれ、自動返信アドレス記憶部21と、返信メール記憶部22と、動画データ記憶部23を検索する。

【0014】

記憶装置20は、自動返信アドレス記憶部21と、返信メール記憶部22と、動画データ記憶部23を含む。自動返信アドレス記憶部21は、利用者による入

力またはアドレス帳より選択可能な自動返信用アドレス記憶する。返信メール記憶部 22 は、自動返信アドレスごとに利用者による編集が可能なメッセージを記憶する。動画データ記憶部 23 は、自動返信アドレスごとに利用者による編集が可能な動画データを記憶する。

【0015】

電子メールを受信し、かつ、自動返信設定部 11 に自動返信設定がなされている場合、第 1 の検索部 13 は、受信メールアドレスをキーとして自動返信アドレス記憶部 21 を検索する。受信メールアドレスと一致する自動返信アドレスが存在した場合には、第 2 の検索部 14 が返信メール記憶部 22 を検索する。返信メール記憶部 22 に当該自動返信アドレスに対応する返信メールが記憶されている場合には、第 3 の検索部 15 が動画データ記憶部 23 を検索する。当該自動返信アドレスに対応する動画データが記憶されている場合には、メールおよび動画を自動返信する。

【0016】

図 2 を参照すると、本実施形態の携帯電話機の動作を示すフローチャートが示されている。

【0017】

メール受信した場合、ステップ S1 で、自動返信設定部 1 に電子メール自動返信設定がなされているかどうか判断する。電子メール自動返信設定がなされていないければ、ステップ S4 に移り、メール自動返信を行わない。電子メール自動返信設定がなされていれば、発信者メールアドレスが第 1 の検索部 13 に与えられ、ステップ S2 に移る。

【0018】

ステップ S2 で、第 1 の検索部 13 が、与えられた発信者メールアドレスが自動返信アドレス記憶部 21 にあるかどうか検索する。当該アドレスが自動返信アドレス記憶部 21 に含まれていなければ、ステップ S4 に移り、メール自動返信を行わない。当該アドレスが自動返信アドレス記憶部 21 に含まれていれば、ステップ S3 に移る。

【0019】

ステップ S 3 で、当該アドレスに対応付けられた返信用メールが返信メール記憶部 2 2 に記憶されていなければ、ステップ S 4 に移り、メール自動返信を行わない。当該アドレスに対応付けられた返信用メールが返信メール記憶部 2 2 に記憶されていれば、ステップ S 5 に移る。

【 0 0 2 0 】

ステップ S 5 で、当該アドレスに対応付けられた動画データが動画データ記憶部 2 3 に記憶されていなければ、ステップ S 6 で、返信メール記憶部 2 2 に記憶されているメッセージ（テキストデータのみ）を自動返信する。当該アドレスに対応付けられた動画データが動画データ記憶部 2 3 に記憶されていれば、ステップ S 7 に移り、メールおよび画像を自動返信する。

【 0 0 2 1 】

本実施形態においては動画を利用しているが、動画の代わりに静止画を利用してもよい。動画または静止画を利用する場合、音声データを使用するかどうかを選択するようにしてもよい。

【 0 0 2 2 】

また、ステップ S 3 で、返信用メールが記憶されておらず、ステップ S 4 で、メール自動返信を行わない場合には、メール受信完了を発信者に通知するために、デフォルト設定等による定型文を返信してもよい。

【 0 0 2 3 】

また、発信者および返信者ともに自動返信が設定されている場合には、携帯電話機の発着信履歴機能より判断し、無限に送受信が繰り返されないよう工夫することも可能である。

【 0 0 2 4 】

また、自動返信設定部 1 1 は、日時に対しての設定が可能なため、自動返信機能を無効にした場合、指定した時刻に任意の相手に画像を配信し、相手の状況に応じた情報（誕生日のお祝い等）を伝達することも可能である。

【 0 0 2 5 】

また、T V 電話機能を有する携帯電話機の場合には、不在時 T V 電話着信により、動画データ記憶部 2 3 に記憶されている動画データを返信してもよい。

【0026】**【発明の効果】**

以上説明したように、本発明によれば、以下のような効果を有する。

【0027】

第1の効果は、画像データを配信するため、利用者は画像および音声により情報を識別することが可能となる点である。

【0028】

第2の効果は、利用者が即時応答不可能な場合にメール自動返信を行うため、即時性に優れている点である。

【0029】

第3の効果は、利用者自身による、返信用画像およびメッセージの編集が可能のため、利用者の自由度が大きく、状況に応じた情報を伝達できる点である。

【0030】

第4の効果は、発信者アドレスごとに自動返信設定が可能のため、利便性が向上する点である。

【図面の簡単な説明】**【図1】**

本発明の一実施形態の携帯電話機の構成を示す図である。

【図2】

発明の一実施形態の携帯電話機の動作を示すフローチャートである。

【符号の説明】

- 10 電話制御部
- 11 自動返信設定部
- 12 データ処理装置
- 13 第1の検索部
- 14 第2の検索部
- 15 第3の検索部
- 20 記憶装置
- 21 自動返信アドレス記憶部

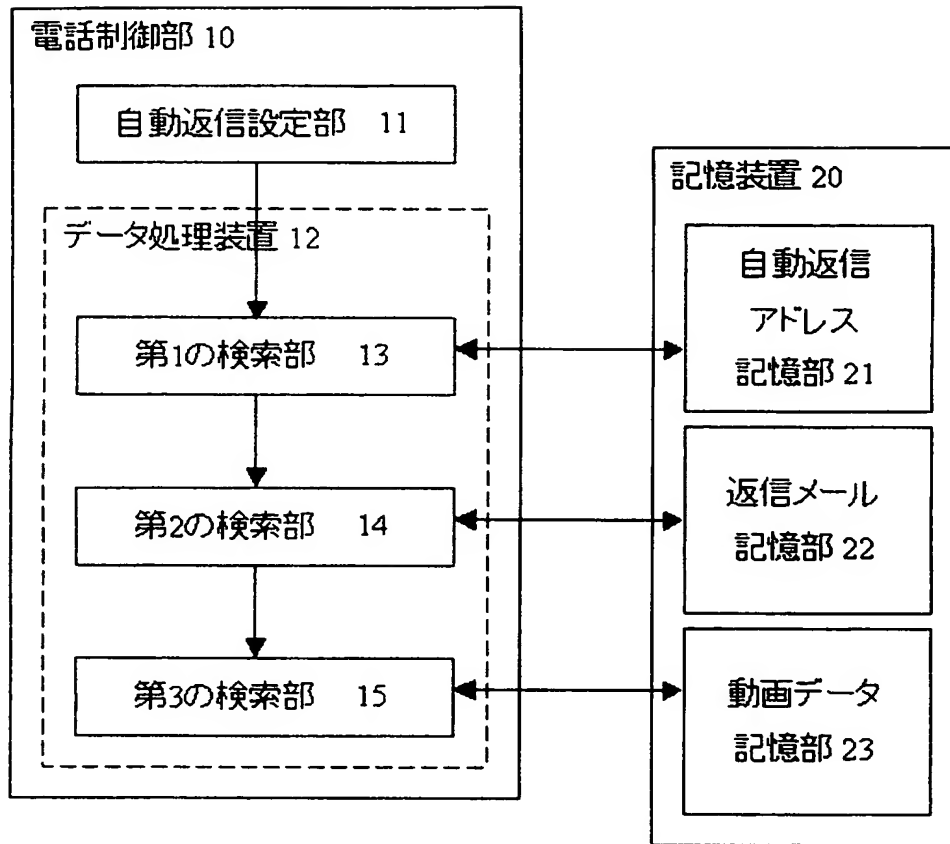
2 2 返信メール記憶部

2 3 動画データ記憶部

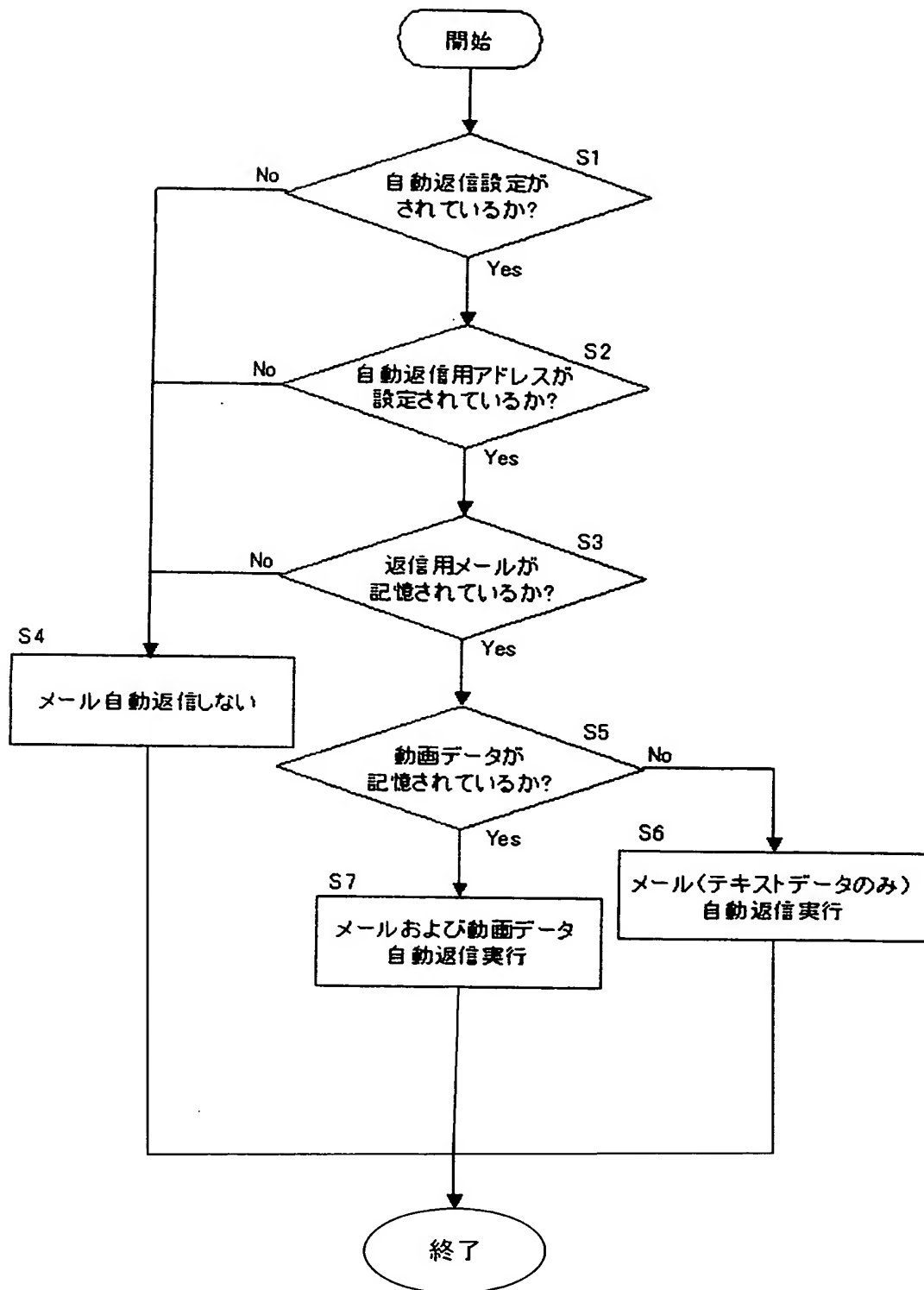
S 1 ~ S 7 ステップ

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 視認性に優れ、返信内容を自由に編集可能な電子メール自動返信方法を提供する。

【解決手段】 電子メール送受信機能を有する携帯端末において、受信者が返信不可能な状況で電子メールを受信した場合、あらかじめ自動返信設定したメールアドレスに対して、携帯端末内に記憶された、利用者によって編集が可能な画像を配信することにより、発信者に即時に応答し、情報を容易に識別させることができる。

【選択図】 図 2

特願 2 0 0 3 - 0 7 1 6 0 7

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 4 2 3 7]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 9 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

氏 名

日本電気株式会社